

労働基準広報 2019 No.2003 8/21

CONTENTS

特集 働き方改革に伴う「しわ寄せ」防止総合対策—— 6

下請法等違反の疑いある「しわ寄せ」事案には公取委・中企庁が厳正対応

『大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止のための総合対策』では、令和2年4月からの中小企業への時間外労働の上限規制の適用に向け、厚生労働省、中小企業庁、公正取引委員会が緊密な連携を図りながら、①関係法令の周知広報、②労働局・労基署等の窓口等における「しわ寄せ」情報の提供、③労働局・労基署による「しわ寄せ」防止に向けた要請等・通報、④公正取引委員会・中小企業庁による指導及び不当な行為事例の周知・広報——を実施するとしている。

(編集部)

- 特別企画/特定求職者雇用開発助成金
〈安定雇用実現コース〉の活用について — 16
特定求職者を「正規雇用労働者」
として雇い入れる事業主を助成
(厚生労働省 人材開発統括官付
若年者・キャリア形成支援担当参事官室)

- 解釈例規物語⑩ — 20
第36条関係
〔通常予見することのできない
業務量の大幅な増加とは〕
〔限度時間等を超える協定の効力〕
(中川恒彦)

- 転ばぬ先の労働法〈紛争予防の誌上ゼミ〉 — 26
第49講 「骨太方針2019」と柔軟な働き方
副業促進と長時間是正は相容れるか
まずは既存の労働時間制度の活用を
(北海学園大学法学部教授・弁護士 浅野高宏)

労務相談室

回答者

賃金関係 [1人で子育て中の従業員の手当等1.5倍に] 問題ないか	48	弁護士・新弘江
外国人 [支援計画委託先である登録支援機関] 登録の要件は	50	弁護士・平田健二
労働契約法 [無期転換に際し人事異動を行う] 転居に伴う配置転換は可能か	52	弁護士・小川和晃

- NEWS — 1
(「平成30年版厚生労働白書」を閣議で報告)
治療と仕事の両立支援の課題等を整理/ (30
年度の個別労働紛争解決制度) 全ての紛争解
決制度にていじめ・嫌がらせがトップ/ (一
般労働者の平均的な賃金額を通過) 同種業務
従事の労働者の間の均等・均衡待遇を確保/
ほか

- 知れば得する社会保険 — 34
第18回「国民年金独自給付②(寡婦年金・死亡一時金)」
死亡時に生計維持関係等がある
妻や遺族に支給されるもの
(編集部)

- 本誌読者アンケート — 41 ●連載 労働スクラン
ブル⑩ (労働評論家・飯田康夫) — 42 ●労務資料
平成30年度能力開発基本調査結果③～事業所調査
～ — 44 ●わたしの監督雑感 佐賀・伊万里労働基
準監督署長 藤崎貞美 — 54 ●今月の資料室 — 56

アンケートへのご協力をお願い致します(41ページ)

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内